

## 都市の主体的概念

許萬元\*

## 要 約

1978年度の都市研究方法論グループの研究テーマは「都市における主体と客体」ということであった。私は都市研究センターにはいったばかりの一年生として、あたえられたテーマに即応して「都市学」提唱の根底にある人間主体の立場をさぐり出そうとしたのである。いうまでもなく、都市問題の深化と複合化は、それがたんなる各々の個別科学の対象としては処理されない問題であること、まさにそれは学際的研究の対象でなければならないこと、をしめした。一つの総合科学としての新しい「都市学」が提唱されたのもそのためである。磯村英一氏は「都市学」を提唱した権威ある都市研究者の一人とみなされている。筆者も、この「都市学」提唱の立場に同調しつつ、しかしこの「都市学」提唱の根底には、都市実体を主体（人間、住民、市民）のうちにもみる、という発想が前提されているし、また前提されなければならない、と主張する。しかも、この発想は、けっして主観的な恣意によるものではなく、むしろ都市自身の内在的運動の必然的帰結として意識されたものとみられなければならない、と主張するのである。本稿は、この論理を追求することに主眼点がおかれている。したがって本稿は三つの節からなり、第一節「都市学」提唱の意味、第二節都市の自己運動、第三節市民主体論、という順序で論述されている。

## 1 「都市学」提唱の意味

都市が何であるかを定義づけることがいかに困難なことであるかは、川添登氏の次の言葉のうちによく示されている。

「都市のことを客観的に見はじめた学者たちは、その奇怪さにほとんど手を焼いた。学者たちは、これまでの世界には、実にさまざまな都市があること、それらを一概に定義づけることがきわめて困難であることに次第に気づき始めた。都市を定義づけようとして成功したものはほとんどあるまいと思われる。」<sup>1)</sup>

都市の多様性と急激な変ぼうのために、都市はもはや固定した都市の概念規定では把握しえないものであることが多くの都市専門研究者たちによって一般に承認されている。国会議事堂や県庁所在地に都市ができる事実に着眼して都市を政治機能の中心地としてとらえても、それではニューヨークはどうかという問題が生じてこよう。あるいは都市を人口の集中・集積した地域としてと

らえても、その人口数も都市の指標にはならない。たとえば、フランスでは二千人以上集まったものを都市とするかと思えば、日本では二千五百以上の人口をもつ村がザラである、といわれる。だから隅谷三喜男氏のいうように、「日本は人口が稠密であるから、二千五百では全部が都市になってしまう<sup>2)</sup>」であろう。あるいは建築学的に都市を市街地と把握しても、しかしそれだけでは人間ぬきの博覧会的建物にすぎないという批判がなされる。かつては農村と明白に区別された地域として都市が考えられたが、しかしその農村そのものを自己のうちに吸収しつつある現代都市はもはや農村との対立的な反省概念によっては把握困難なものになっていることが多くの社会学者たちによって指摘されている。いったい都市とは何か？ これは依然として今日でもたえず問題として提起されているといわなければならない。

マックス・ウェーバーは、都市の多様性を比較分類することによって、都市の典型を次のように類型化した。

1 政治的・軍事的な独立をもたない工業的、行政的都市

\* 東京都立大学都市研究センター・文学部

- 2 労働力や権力を土着の奴隷や植民地の略奪に依存していた古代ギリシアの独裁的沿岸都市
- 3 独立した国家であるイタリアの軍事都市
- 4 議会を通じて政策を遂行するイギリスの貿易都市
- 5 周壁をもたない日本の大居住聚落
- 6 中世のブルク（城でかこまれた都市）

たしかにこうした比較分類も重要な操作であり、たいへん参考になるとはいえ、依然として現象論的類型化にとどまり、やはり都市の本質を解明するものではありません。川添登氏もいうように、「しかし、こうした分類で、これまで世界に存在した千差万別な都市をあつかうとすれば、分類名称がやたらにふえていくだけになりはしないだろうか、というおそれを感じる。<sup>81)</sup>」要するに都市の多様性を止揚してその本質のうちに概念化する操作は依然として欠けているだろう。都市の概念的把握の問題は依然として今後に残されている、といえる。

しかしたとえ都市の本質が何であるかはわからなくとも、現実に都市現象、都市問題は日々発生し激化しつつある。都市そのものが学問の対象となる前に都市問題という事実が迫ってくる。したがって都市問題こそ都市研究の端初となるのである。この点で、奥田道大氏が戦後日本における都市社会学の道程を反省して次のような発展段階を指摘したのは興味あることである。

「現代日本の都市の問題状況と対応する都市社会学上の命題を、戦後段階に限定して瞥見すれば『都市問題』（1950年代前半）、『都市化』（50年代後半）、『都市社会構造論』（60年代）、さらに『地域問題』（70年代）等のトピックスを、中心的に抽出することができる。そしてこのトピックスは、時系列的には、都市社会学の研究画期（勃興期——成立期——展開期——再編期）にほぼみあっていることがわかる。<sup>82)</sup>」

都市問題や都市化の現象から出発してそれをひきおこす都市社会の実体的構造の究明へ向うことは、認識論的にみて必然的な道程であったろう。ともかく、ここに都市問題こそ都市研究の端初として都市社会学の勃興期をなしていたことがよく指摘されているのである。しかしこの都市認識の道程の論理は、一般に都市問題の研究と都市研究とは別であるかのような外観を止揚するであろう。都市化が進展するにしたがって次第に都市問題が普遍化すれば、都市問題は都市現象の問題ではなく、都市存在そのものの問題となって登場するからである。この点で、磯村英一氏が1962年の日本社会学大会での討論を次のように結ばれたのは注目しなければならない。

「日本の社会学界で今日ほど都市が話題にされることは珍しい……4人の若い研究者を中心に200名を超える参加者がまる一日討議を重ねたが、結論はもう一度社会学的にいつて「都市とは何ぞや」という首題にもどってしまった。」

「都市とは何ぞや」の問題が重大性をもつのは、いうまでもなくスコラ学的関心からではなく、都市問題が普遍化し深化することによって都市の存在それ自体が問題となってきたからにはほかならない。実際、磯村氏は『現代の都市と政策』のなかでも次のように指摘している。

「都市問題の当面の課題は、人口の過剰であり、住宅不足であり、交通困難であり、環境悪化などである。しかしこれらは、いずれも部分的課題であって、その一つを解決してもどうにもならない問題である。現代の問題は、都市そのものであるところに根本の問題がある。したがってそこにメスを入れないかぎり本質的解決はできないといわざるを得ない。<sup>83)</sup>」

このように都市問題の激化が都市そのものの問題、つまり都市＝問題となったのである。この点では、先日、千葉正士氏が都市研究方法論研究会での報告（1978年11月17日）のなかで、「都市問題研究」は「都市研究」といいなおした方がよいという提案も当を得ているといえるであろう。

都市問題が部分的な問題であったかぎりでは、各個別科学の個別的な対象でありえた。だが、都市問題が普遍化し複合的全体として絡みあってくるにしたがって、それはもはやばらばらな個別科学的な研究では対処しえないものとなったのである。こうした事態は当然ながらすでに都市専門家たちの意識にも反映せざるをえなかった。1968年9月に東京で主催した日本地域開発センターの討論は次のように報告している。

「都市は建物や交通機関の集積だけではない。経済流通のセンターだけではない。政治や行政の機能する空間だけでもない。何百万人という人間が住居をもつところだけでもない。こうした種々な機能がからみ合っている体制の立地している空間が都市である。これに対して都市問題の対策は、建築学・交通学・経済学・社会学・行政学など、各々の分野からアプローチするが、都市に関して一つの科学を構成するような実体と理論をもっているかどうか問題である。都市は従来のようなバラバラの対策では観察し得ないまでに発達し、巨大化している。研究者たちはこのアミーバーのような実在に、一応勇ましく接近するが、その巨大さに打ち勝てないと簡単に自分たちの専門分野に逃げ帰ってしまう。都市の危機は、そこに起る問題を、各々の専門分野だけで説明し、都市そのものを分析する論理と方法に欠けていることにある。」

ここにいう「都市そのものを分析する論理と方法」をもつ一つの学問、いわゆる「都市学」への要請は、都市問題が普遍化し深化することによって都市自体の問題にまで発展した都市自身の必然的要請とみななければならない。ここに「都市学」提唱の客観的必然性があるのである。磯村氏も「都市学」提唱者の立場から次のように反

省しておられる。

「最近、都市学（アーバノロジー——urbanology）という言葉が使われるようになった。これまでは、都市研究への専門家たちの『臆病な態度』『消極的な行動』のために各々の専門領域のなかでのみ都市問題をとらえ、一步出てもまたすぐ専門の論理に帰ってしまって都市を総合的な学問の対象にとらえていない。この態度が都市を危機におとしめている。<sup>61)</sup>」

当面する個々の都市問題を個別的にとらえ、「応急の技術的処置」で間に合わせる態度がむしろ「都市を危機におとしめている」のである。いまや「都市を総合的な学問の対象」として把握されなければならない。都市そのものが分化した個別科学の絶対的自立性の止揚を強制している。ここに都市は「学際的研究」の対象として設定されなければならない根拠があるのである。

だが、都市の学際的研究というとき、そもそも学際的研究とは何であり、その方法は何か、という全く新しい難問にただちに直面するであろう。学際的研究の本質と方法についての研究は、来年度の方法論グループの討論課題として予定されているので、本稿ではそれにふれない。しかし、学際的研究への転換のための視点は「都市学」提唱者によってすでにうちだされているように思われる。それは、都市の実体を主体（人間、市民）のうちに見出すという視点である。いいかえれば、まさに都市実体は主体であるという認識こそ、「都市学」提唱の背後にある前提なのである。実際、磯村氏は、『都市と人間』において次のように指摘している。

「もし都市社会学が、社会学という狭い視野だけではない、人類・人間の生活の根拠であり象徴でもある都市現象に対して、人間性の回復という視点から、都市を見直すことは、都市社会学のなかから改めて『都市科学』または都市学を生み出す契機になると考える。<sup>62)</sup>」

磯村氏が「人間性の回復という視点から都市を見直す」ための「都市学」を提唱した背景には、「都市的環境のなかにおいての人間性の没却・喪失は、そのまま都市そのものの否定にもつながる。<sup>63)</sup>」という、都市社会学者としての危機認識が前提されていたのである。だからまた、「都市の形成をば、人間が先か地域が先かという点は、都市を社会学の対象とする場合の重要な課題である<sup>64)</sup>」ともいわれるのである。したがって、磯村氏による「都市学」提唱の基本は、「都市を形成しているのは人間であり、住民でありそして本質的に市民である<sup>65)</sup>」という視点にあるであろう。

だが、都市をその主体的本質である人間・住民・市民の立場から認識するという視点は、何ら主観的恣意ではなく、都市の自己運動にしがたって現実に発生・発展しつつある住民運動や市民運動の学問的反映とみられなければならない。つまり、現実の住民運動が磯村氏自身を

して次のような認識にいたらしめたのである。

「最近都市生活のなかで、『住民参加』が改めて強調されつつあるのは、都市形成、または都市化のプロセスのなかで、あまりにも基礎的な『人間関係』を無視した状態におかれていることに対する反発とみることができなだろうか。それはいいかえれば『人間性の復活』であり、あまりにも巨大なメカニズムが人間性を忘却していることに対する抵抗といってよいのではないか。同時にそれは、都市をメカニズムだけの存在として理解しようとする考えに対する挑戦ともみられる。<sup>66)</sup>」

このように、住民運動の学問的意義を把握するときにはじめて「都市学」の提唱の意義もあるのである。都市はまさにその否定性のうちではじめて自己認識に達するといえるのである。都市存立の基礎がまさに人間であり住民であり、市民であることを、都市はその否定的な自己運動を通じて示したのである。今日、「都市的環境のなかにおいての人間性の没却・喪失は、そのまま都市そのものの否定にもつながる」という磯村氏の指摘を否定できるものがあるであろうか。

他方、松下圭一氏も市民の立場からの「都市科学」提唱者の典型的な一人である。氏は「現代都市問題」の特徴を次のように把握する。

「現代都市問題としては、都市における底辺人口の貧困だけでなく、市民全体にかかわりをもつ生活条件の不安定、とくに住宅の困窮、市民施設、都市装置の未整備、それに自然破壊や公害の拡大があげられている。しかもこの都市問題の深刻化は、今日の日本の大都市にみられるように、人間の生存条件そのものの崩壊という危機状況すらうみだすにいたった。<sup>67)</sup>」

現代都市はその汎都市化の進行によって、人間の普遍的生活様式となりつつあるが、しかし都市そのものは、「人間の生存条件そのものの崩壊という危機状況」をうみ出しつつあるのである。これはまさに都市自身の自己否定の道である。だが、都市は自己否定を通じてかえって「都市の可能性」を真に認識せしめるであろう。事実、氏は次のようにいわれる。

「〈市民〉の可能性の成立が、現代の生活様式としての都市の可能性でもある。現代都市問題との対決すなわち都市政策の形成について都市改革・自治体政策の展開は体制選択への展望をふくみながら、市民の可能性の追求でもある。<sup>68)</sup>」

さしあたりここでは、氏のいう〈市民〉概念はさておくとしても、氏が磯村氏と同様に都市の存立の基礎を人間・市民のうちにみていることは明らかであろう。こうした立場から氏は、都市問題と対決するための包括的な市民の政策科学としての都市科学を提唱し、「都市科学は現実的な要請をもった市民の政策科学として、市民と都市専門家、政治家、専門官僚などの主体的協業を本来

的に組織せざるをえない<sup>14)</sup>と主張している。そして、方法としても「『市民』の『自由』という統一的<理念>を前提にもった政策科学としての<方法>の統一性」を要求している。氏の提案の具体的内容はさらに検討の余地があるにしても、一つの包括的な「都市科学」が現代都市問題と対決する市民の立場からの必然的要請として説かれている点は、十分注目されなければならないであろう。要するに、総合的な、学際的な都市研究としての「都市学」または「都市科学」の提唱には、客体的実体としての都市からその主体である人間・市民への発想の転換が前提されなければならないということである。いかにいけば、都市に対する人間や市民の見地からの主体的考察という視点こそが「都市学」提唱の根底にあるものではないであろうか？ 従来、都市を専門的にとりあつかった一科学である都市社会学は、都市を一つのあたえられた前提としてとりあつかったであろう。この点についてはすでに倉沢進氏が「都市化と都会人の社会的性格」という論文のなかで次のように指摘している。

「都市社会学の主題は、都市生活様式が都市居住者に及ぼす影響の分析にある。それ自体としては基本的なテクノロジーと経済の発達の結果生ずる、都市居住という条件ないし枠の中で人間が——基本的諸欲求をもち集団的生活を営む人間が——相互に接触しあう生活の仕方を解明し、そしてそのような相互作用が、都市居住者にとってどんな意味をもつかを問うのである。<sup>15)</sup>」

倉沢氏の指摘するように、都市が「それ自体としては基本的なテクノロジーと経済の発達の結果生ずる」としても、「都市社会学の主題」は都市そのものを問題とするのではなく、むしろ都市をあたえられたものとして前提して、「都市居住という条件ないし枠の中で」の人間相互の接触と都市居住者にとってのその意味を問うところにおかれてきたようである。たしかにこうした研究の重要性を否認することはできないし、事実、社会学はそうした面で学ぶべき大きな功績をあげてきたであろう。しかし、人間・住民・市民の立場から都市の存在そのものを問う「都市学」の視点からすれば、やはり都市をたんにあたえられたものとして前提するにとどまることは許されず、さらに都市そのものが問われなければならないであろう。住民の見地からの現存する都市への理論的把握と人間のためのあるべき都市の姿を追求する実践的課題がさらに要請されてくるであろう。とはいえ、人間のためのあるべき都市といっても、それは現存する都市の外から超越的に構成して外在的にもちこむ非科学的態度は、もちろん許されない。むしろ現存する都市運動の内在律にしたがって、その可能性を追求するというものでなければならない。そこで次に、まず私は、都市運動の論理を簡単に追って検討してみるであろう。

## 2 都市の自己運動

都市が一つの科学の独自の対象となりうるためには、まず都市自身が一つの自立的な対象となりうるまでに自己発展していなければならない。都市の自立化の運動が自己を科学の独自の対象たらしめるのである。実際、都市の歴史は都市の自立化への自己運動であった、ということが出来る。『都市に生きる方途』の著者・吉村元男氏は「歴史的な都市の発展過程を整理して」「ここにみるものは、まさに、都市の自己運動的拡大である<sup>16)</sup>」と概括している。都市は自己運動する！ 自己運動する都市こそ一つの科学の独自の対象となる前提である。

だが、都市の自己運動とはたんに過去の都市の歴史についての概括にとどまるものではなく、それはまさに現実的な事態なのである。一般に歴史認識はつねに現実認識に媒介されて成立するものである。現実の都市が自己運動するという認識が根底にあったからこそ、過去の歴史を「自己運動的拡大」として把握しえたのである。実際、現実の都市が自己運動する、という事実は、都市研究者によって「都市は生きている」という形で表象的に把握されている。川添登氏は次のように紹介している。

「だが、ここで述べようとする『都市は生きている』、ということは、都市で生活している人びとが生きているというまったくあたり前の話をいおうとしているのではない。市民とともに物質的存在としての都市——建築や道路や鉄道といったもので構成された——もまた生きており、さらにいえば、都市全体が、一つの巨大な生物であるということなのだ。」「都市の内部では、古い家並が壊されて、新しいビルが建築され、道路工事がたえず繰り返されて、はげしい代謝を行なっている。また都市の周辺では、近郊農村をつぎつぎに蚕食しながら、民家やアパート、工場などがやつぎばやに建設されて、都市は爆発的に膨張し、成長している。これらのありさまは、カビの繁殖やアミーバーの成長にたとえられている。そして、このはげしい成長と変化の中に、さまざまな混乱や無秩序が生み出されている。」「にもかかわらず人びとは、現代都市という巨大な組織の中にくみこまれて、自らの思うものとは異なった方向に導かれていく。<sup>17)</sup>」

都市の自己運動は、まさに一つの巨大な生物のように人間の個々人の意志から独立に、自己内部でたえず新陳代謝をくり返し、都市周辺に向かって近郊農村を蚕食しながらたえず自己を広域化している、と氏は指摘している。

だが、一般に「自己運動」ということが成立しうるためには、都市は他者のうちに原理をもつのではなく、自己のうちに確固たる運動の内在的原理をもっていなければならない。この点で、後述のように、産業革命とともに

にはじまる近代都市こそ真に自己運動する都市として語られうるであろう。ともかく、こうした都市の自己運動のもとでは、さしあたり、人間の主体性なるものは顕在化せず、ただ潜在的に都市運動のなかに埋没しているにすぎない。むしろここでは、都市そのものこそ主体となってあらわれる。こうした都市把握の次元を、私は都市主体論と名づけるであろう。したがってここにいう都市主体とは自己運動する都市の別名にほかならない。それがあえて「都市主体」と名づけられるのは、ここではまだ人間主体論や市民主体論は問題となりえないからである。人間主体論の立場も外から超越的に導入するのではなく、むしろ都市主体論から内在的に導出されなければならないのである。

さて、農村と都市という表現は、本来地理学的概念だといわれる。たしかに、地域空間の問題に限定されるかぎり、それは地理学の対象にとどまるであろう。しかし農村と都市はたんなる地域空間として地理的に並列的にとらえることはできない。現実的にも歴史的にも、都市形成の第一前提は農村である。都市は農村からの分化・発展の産物である。古代都市は農村からの分化によって成立したが、しかしそれはまだ農村依存の都市であって都市集落は農業生産から完全に分離した集落とはなりえなかった。その市民層も「農耕市民」といわれるように農業を市民の仕事として尊重していた。都市はまさに発展した農村社会の姿を呈したのである。農業の余剰生産物のおかげで、都市には織工、彫工、武器工、建築者、造船者などがおり、小商品生産もおこなわれていたが、それらは主として「市民」から排除された奴隷によっておこなわれたにすぎない。農業生産の発展をめぐりにして古代都市は考えられないであろう。

しかし、都市が都市たる特性を明示しうるためには、農村からの明白な都市の分離が前提されなければならない。現実には、実在的に、農村からの都市の分離・対立が存在しないとしたら、われわれは「農村と対置された都市」という反省概念を確立することができないであろう。まさに中世の都市の典型は、農村からの分離によって特徴づけられる、といわれる。布施鉄治氏はいう。

「もし典型としての中世都市像を描くならば、それは農村から都市の分離によって特徴づけられる。中世都市市民はもはや農耕市民ではなかった。農奴とは身分的にも異なった市民身分なるものを形成した。そしてこうした農村からの都市の分離の意義は、まさに、『労働と交換のうちだけに、その基礎をもっている財産であるところの資本が土地所有から独立して存在し、発展をしめす端初が与えられた』（マルクス）点にもとめることができる。<sup>10）</sup>」

都市形成の第二の前提は、農村から自立するための都市自身の確固たる産業をもつところにある。しかし中世

都市は、商業資本に依存していたにすぎない。それはまだ農業生産物との交換関係に依存していて真に独立した都市ではなかったであろう。とはいえ、商業資本の発展による農村からの都市の分離は、封建制のもとで農村にしばりつけられた当時の農奴にとっては解放的な意義をもっていたであろう。貨幣経済的手段によってそれまで非自由身分から自由身分に上昇しうるのであるから、まさに「都市の空気は自由にする」といわれたであろう。中世にかぎらず、たとえ貨幣経済の基礎の上でであるとはいえ、人間の交通・交流の発展はつねに何ものかにしばりつけられた人間の固定した定在を止揚するという意義をもつものである。すでに古代ギリシアにおいても、いかに貨幣経済力によって古い貴族が没落し、また貨幣力によって非自由身分のものが貴族に昇進したかは、没落した貴族の一人・テオグニスの次の言葉によっても察知しうるであろう。

「昔は法のさばきの心得もなかった無知の輩が、やぎ皮を身にまとい、野鹿さながらに都のはずれにたむろしていた奴どもが、それが今は！ 貴族だという。」

しかしながら、農村からの分離によって特徴づけられた中世都市も、まだ真に自立的な都市ではなかった。というのも、それらの都市も、前述したように、依然として他者であるその後背地の農業余剰生産物への支配ないし交換に依存してはじめて存立しえたからである。松下圭一氏の表現を借りていえば、まだ「都市は安定条件を欠いていたのである。」

「都市は農業社会の成熟段階で発生したが、工業化の開始にあたる産業革命までほぼ5000年間は農業社会の歴史であった。産業革命までは、都市人口は農業余剰生産物の絶対的過少によって少数にとどまり、多い場合でも全人口の一割前後にとどまるとみられる。<sup>10）</sup>」

実際、産業革命にはじまる近代ブルジョアの都市とともにはじめて都市は真に自立的運動の端初を築いたとみられる。つまり、産業資本を背景にした近代都市になってはじめて、都市は農村から分離・対立して真に自己運動する存在であるという実を示すにいたったのである。したがって、いわゆる「都市問題」なるものも、都市の自立的運動の結果であるかぎり、近代都市とともに語られうる次元のものである。近代都市が産業資本の論理によって拡大していった様相について、布施鉄治氏は次のようにえがいている。

「都市が産業資本の論理で支えられて以来、一方でそのたかまった生産力を背景としてその交通手段を著しく発展させ都市集落としての機能を最高度に発達させた。その中で近代市民国家は少なくともその国内に、例えば代表的産業都市、貿易都市、政治都市というような形での都市の機能的分化を行ない、みずからを体現するいくつかの顔をもった。そして人類が開拓した世界

の拡大に相応して、つまりみずからが表現するもの、またみずからが相対峙すべき他の諸地域の顔としての諸都市群の増大に対応して、一国の中で一定の機能を果たすべき都市そのもののロケーションをも変えた。そしてさらに現象的には、都市と都市との関係をとおして先進資本主義国は、『世界』の中に多くの植民地を獲得していった。多くの植民地を支配する地位にある先進国の特定都市は、この中で、ますます近代都市としてみずからを拡大した。<sup>20)</sup>

近代都市の自己運動はまさに産業資本を内在的原理として進展したのである。それゆえに、近代都市は経済都市ともいわれるのである。近代都市の運動は経済学の対象となるときにはじめて、その運動原理が真に把握されるであろう。都市問題なるものも都市の自己運動に起因するものであるかぎり、経済学的研究が土台的な役割を演じうことは自明なことであろう。この点で、宮本憲一氏の次の主張も是認されなければならない。

「都市問題の研究は、人体のガンの研究のようなもので、いまだにきめ手の研究はなく、しかも、あらゆる科学の共同作戦を必要とする。とはいえ、ガンの研究の主体が医学であるように、都市問題研究の主体は政治経済学であろう。<sup>21)</sup>

ところで、機械制大工業を基礎とする資本主義的生産は都市への大量の労働力を集中させる必要に迫られ、都市(資本)は農民層を分解させることによって大量の賃労働者をつくり出さなければならなかった。資本にとっての大量の労働力の需要こそまさに「大都市」形成の根本的要因であって、はじめから都市巨大化の本性を資本はもっていたのである。エンゲルスは次のようにえている。

「これらの労働者はいろいろなものを必要とする。その必要を充たすために、他の人々が必要となるので、手工業者、仕立屋、パン屋、左官屋、指物師がそこにやってくる。この村の住民、ことに若い世代の人々は工場労働に慣れて、それにしたいむようになる。そして、その結果として、あたらしい工場主がそこへ移住してくる。こうして、村が小都市となり、小都市が大都市となる。その都市が大きければ大きいほど、そこへ移住することの利益がますます大きくなる。大都市には、鉄道、運河、街道がある。そこでは労働者を選ぶことは一層自由である。<sup>22)</sup>

かくして都市はさまざまな経済主体の集中した地域空間となって形成されたのである。そして、集積の利益を求めての資本の都市集中はますます都市の巨大化へと導く。もともと、近代工業は生産力の発展の産物であって第一次産業である農業よりも優位に立つ。そして一般により発展したものが低次のものを吸収するということが一つの法則である。第二次産業である工業は第一次産業

の人口を吸収していく。なぜなら、農業より工業の生産力が高くなるからである。人口の都市産業への集中は必然的である。それゆえ、近代都市の誕生とともに、農村対都市の対立において、都市は断然経済的に優位を占め、発展した生産力を背景に農村支配のための確固たる拠点となることができた。とはいえ、一口に都市といっても、産業資本主義の段階においては、特殊な諸都市がまだ地元資本の力で相対的自立性をもっていた。だから都市問題も各々の特殊な、地域的な問題にとどまったであろう。しかし、たび重なる技術革新によって生産力が高度に高まり、産業資本主義が国家独占資本主義段階に移るにしたがって都市は国家独占資本の論理によって運動することとなる。ここでは特殊な都市の自立性は独占資本の前に止揚されざるをえない。布施氏はいう。

「現代都市の特徴をまずあげるならば、それは第一に近代において相対的に自立性をもっていた諸都市のその単独の都市としての工業生産および商業機能の自立性の著しい喪失に求めなければならない。この過程はまず基本的にその都市を支える工業生産組織そのものが、同種工業部門で形成されつつある独占によって系列化されるという過程をとおして生じる。都市の企業を支える資本が、地元の意志ではコントロールできず、巨大都市の独占によって系列化・支配されるのである。<sup>23)</sup>

かくして中央政府の所在地である巨大都市を頂上とした上下支配の都市ピラミット型を形成しているのが現代都市の特徴である。農村にたいする都市の対立関係は、特定の農村対特定の都市の関係ではなく、いまや農村一般と都市一般との普遍的な対立関係となる。これは農村と都市との対立の完成であるが、しかし、農村と都市との対立の進展は、かえって他方では、都市による両者の対立の止揚へと導く。なぜなら、農村よりも都市が経済的に優位性をもっているからである。篠原一氏はいう。

「工業の発達はやがて都市優位の時代をつくり出す。工業化初期の都市はスラムと汚濁の集積所となったが、都市化の結果農村は圧倒され、都市の生活スタイルは国民大に拡大されていった。この工業化ないし資本主義化は都市を増殖し、それを巨大化する……。<sup>24)</sup>

また、松下圭一氏も次のように指摘している。

「しかも今日では、体制を問わないこの工業化の成熟過程で、農業は工業化していくとともに、現代の都市的生活様式は農村にも波及して伝統的な村落の生活様式を崩壊させ、農村の生活様式は都市の生活様式に急激に接近するにいたる。この農村の都市化の媒介項としては、農業の機械化、農村への工場進出、農村から都市への通勤労働者の増大、農民の高学歴化、大量消費・マスコミの農村浸透、さらには村落の都市的再編としての農村都市の形成などをあげることができる。」「この意味で今日都市と農村との5000年にわたる対立も止揚されはじめた

のである。それゆえ、都市を問題とするにあたっては、現代は、先進工業地帯を中心に、このような文明史的な意味での新しい『汎都市化』ともいべき段階にはいることを、まず認識する必要がある。<sup>265)</sup>

農村は対立の他の極である都市によって暴力的に止揚されていく。今日、「汎都市化」といわれる現象はまさにこのことを意味しているであろう。農村を容赦なく食いつぶしていく都市の否定作用は同時に農村を都市化へと媒介する。したがって都市化を媒介する根拠はあくまで都市自身である。今日、多くの社会学者たちが都市をたんに農村との対立概念では把握困難であることを指摘し、むしろ連続体としてみるべきだと主張しているのも、一理あることであろう。これはヘーゲルの次の論理によって把握されうるであろう。

「対立関係に立って一方の極に位置を占める一定の契機が、同時に媒介項 (Mitte) となることによって、極であることをやめ、有機的な契機となる、ということは、もっとも重要な論理的洞察に属する。<sup>266)</sup>

要するに、対立関係にあるものはいつそう発展すれば一方の極に位置しているものが同時に媒介者にとなり、両者を有機的契機となす高次の主体へ転ずることになるのである。この論理は、マルクスによってもその経済学的研究のなかで活用されたものである。

「富そのもの、すなわち、ブルジョア的富は交換価値の形で、つねに最高のポテンツにおいて表現される、ということに注意しておくことは重要である。この交換価値においては、富は媒介者として、つまり、交換価値と使用価値そのものという両極の媒介として措定されている。この媒介項 (Mitte) はつねに完成した経済的關係———というは、この關係が両対立を結合させているから———としてあらわれ、最後には、つねに両極そのものにたして一方の側により高次のポテンツとしてあらわれる。それは、はじめには両極のあいだを媒介するものとして出現した運動や關係が、弁証法的に次の結果へと必然的に導くからである。すなわち、この關係が自分自身の媒介として、主体としてあらわれ、両極はその主体の契機にすぎず、そしてこれら両極の自立的前提を止揚して、この止揚そのものを通じて自己を唯一の自立的なものとして措定する、という結果に導くからである。<sup>267)</sup>

このように、対立関係にある一方の極が両者を媒介する主体となることによって両者の対立を止揚して一つの有機的全体へと導く、ということである。これは重要な法則であって、当面の農村対都市の対立関係についても適用されなければならないであろう。都市は農村との対立関係にとどまるのではなく、同時に両者を媒介する主体ともなっている点が看過されてはならない。都市は、たとえ否定的、暴力的な形態ではあるが、農村の自立性を止揚して自己に同化し、自己の有機的契機として体系

化していくのである。農村の近郊都市化への現象はまさにそれを立証しているであろう。都市学者たちによれば都市の発展はメトロポリスからさらに進んでメガロポリスとなり、さらにはエキュメノポリスとなる、と説かれる。それに応じてメトロポリスは汎都市化のセンターとなり、ますます媒介的の主体となっていく。ルフェーヴルが『都市革命』でいわれるように、都市はますます媒介的な中枢性の形式に転化しつつあるのである。

ところで、農村が都市に媒介されて都市化し、都市が急激に広域化していく、ということは、逆にいえば、農村は都市の可能性であることを意味している。先に私が農村は都市形成の第一前提だと指摘したのもそのためである。もし農村に都市化の可能性がまったくないとしたら、どうして農村が現実的に都市化されうるであろうか。農村は即自的に、潜在的に、可能的に都市なのである。これを社会学では「都市指向性」と名づけているようである。もともと、都市は農村から分化・発展したものであるかぎり、都市は農村にとっての現実態とみなすことができる。しかし、現実態として生成した都市は逆に農村を自己へ、都市へと現実化する根拠ともなるのである。私が先に、都市産業は都市形成の第二前提といったが、それは都市産業が第一次産業人口をたえず吸収する必然性をもっているからである。かくして、都市による農村の都市への媒介は、可能性から現実性へのたえざる歴史的な過程として日々現実性に繰り返されているのである。つまり、農村から都市への歴史過程は、たんに過去の歴史的事実であるだけでなく、目前で日々繰り返されている現実過程の論理でもあるのである。

かくして、農村から都市への転化の普遍性と必然性を理念化するとき、ひとは農村を完全に自己のうちに止揚した「都市社会」なるものを想定することができるであろう。もちろん、この「都市社会」という想定はたんなる主観的な抽象ではなく、現実に行進している都市化の必然的傾向を理念的に定式化した客観的抽象なのである。ルフェーヴルも『都市革命』のなかで次のような仮説を設定している。

「社会の完全な都市化という仮説からはじめよう。…われわれは、完全な都市化の結果として生ずる、今日では潜在的だが明日になれば現実となる社会を、〈都市社会 *société urbaine*〉と呼ぶことにする。<sup>268)</sup>

完成した「都市社会」なるものを前提とするとき、都市問題も普遍化され、すべては都市内部の問題に還元されうる。いまや都市普遍性の時代、都市総体性の時代となるであろう。かつての農村と都市との外的対立も都市内部の内在的対立へと転化する。現代都市とともに都市普遍性の時代にはいりつつあるのだ。独占資本による都市化の結果は、かつての旧中間層といわれる小ブルジョアジーの中小零細企業を広汎に没落させるばかりでな

く、農民階級を分解させ、大量のプロレタリア化をうみ出す。かくしてブルジョアジーとプロレタリアとの都市内部の対立関係（資本の矛盾）はその極に達する。なるほど、現在の大都市においては独占資本は大工業の生産組織の規模の拡大とともに、プロレタリアートを分解することによって資本の上部構造である新たな管理部門層を形成した。今日、ブルーカラー層と区別されるホワイトカラー層といわれるものがそれであろう。これはいわゆる「新中間層」とよばれ、まさに現代都市を象徴する階層といわれ、労資対立を緩和させる位置をもつものといわれる。しかし、この「新中間層」といわれるものはまだ動揺的な階層であって、けっして確固たる存立をもつものではなく、事態の進行とともにやがて労資の二大階級へ分化せざるをえないであろう。布施鉄治氏も次のように指摘している。

「しかしこの新中間層と称せられる層は、あきらかに彼ら自身の社会的労働の果たす機能・役割として、増大・強化されたブルジョアジーの組織にくみ入れられるべき少数の者と、本質的にブルーカラー層と変わらないプロレタリアートとしての地位をもつ者とに大別され、その分化はいよいよ顕在化されてきている。<sup>29)</sup>」

見られるように、現代都市の運動は労資対立と新中間層という社会構造をうみ出しているが、しかし完成した「都市社会」への進行は労資対立を純化するのであってけっしてそれを緩和するものとはなりえないであろう。ともかく、現代都市においては、人間はいやおうなくあの三つの集団のいずれかに従属している。いずれの集団の人間像といえども、独占資本にもとづく現代都市の自己運動の必然的産物である。したがって、「新中間層」の人間像だけを中心にして、それにもとづく都市像を模索するという発想は、やはり一時的現象にとらわれた一面的偏見といわざるをえないであろう。

次に、現代都市の人間生活を見ると、そのいちじるしい特徴は職住分離のうちに見出される。人間生活が生産を担っている企業とその消費を通じて労働力の再生産という機能を担っている家庭とに機械的に分化したのは資本制生産以降のことであって、それ以前にはいずれもが自給自足的な家族集団によって担われていた。資本制生産とともに、自給自足的な家族生活から生産的活動が奪いとられ、かつての小商品生産者たちはたんなる労働者へ転落していった。ここに職住分離の経済的根拠があるのである。したがって、都市における職住分離の人間像もまた、資本制生産の産物（人間疎外）であることが注意されなければならないであろう。資本制生産における生産と消費との機械的分離は、都市を生産都市と消費都市に、そしてそれを媒介する交易都市に分化するだけでなく、人間生活においても、いま述べたように、職住分離の人間像をつくり出したのである。職住分離の人

間像が家庭から解放された人間像として美化されるに値するであろうか？

資本制生産にもとづく職住分離は、よくいわれるように、今日の交通難の根本的原因をなしている。しかし交通手段の発達には両者を接近させるかわりに、かえって職住分離をいっそう激化させる。ペット・タウンはますます遠方に追いやられるであろう。しかし、職住の地域的分離といえども、両者の相互影響から免がれることはできない。都市における職住の内在的矛盾、生産圏と消費生活圏との矛盾から多くの都市問題が発生してくる。園田恭一氏も指摘するように、「たとえば、工業用水の需要増にともなう家庭用水の不足とか、過密による交通麻痺や事故の増大、さらには汚水、煤煙などの公害問題等々<sup>30)</sup>」が生じてくるのである。

こうした都市問題は資本の立場にとっても意識化せざるをえず、「都市再開発」とか「地域開発」とか、社会資本の充実とか、公共投資とか等々といわれるであろう。だが、利潤追求を本性とする資本の生産主義の立場からは、せいぜい企業活動の生産基盤の整備・拡充が主要な関心事であって、住民の生活擁護などが資本の関心事となりえないであろうことは、一般によく指摘される通りである。宮本憲一氏のいうように、「もともと、都市問題はそれ自体としては資本にとってマイナスではない。…たとえば通勤難・住宅難がひどいほど、交通資本や不動産資本利益が大きく、笑いがとまらない」のである。ただ、「過密がさらにすすむと、資本にとっても必要な産業基盤が失われ、集積の限界収益は低下してくる」ので、資本にとっても過密の弊害を除去する必要に迫られるだけである<sup>31)</sup>。

だが、資本の生産主義はまさに消費のうちでいやおうなく自分の致命的な限界を知るであろう。それは消費のうちで公害反対や消費者運動に出くわすだけではない。むしろ、消費のうちで労働力再生産の不能を認識せざるをえないからである。すでに近経の立場からカップやクラークなどが、労働力の再生産を不能にするような有害な結果を「社会的損失」として把握し、一般に労働するかしないかに関係なく、労働者の健康と労働能力の維持のために必要な費用を「間接費」として賃金のなかに含ませるべきだとする主張をうち出していることは周知の事実である。他方、マルクス経済学の立場に立つ宮本憲一氏も近経の成果を摂取しながら、都市問題を現代的な「貧困」の概念でもって把握している。

「都市問題は、資本制蓄積の下における貧困化の一現象といってよいであろう。貧困化というと、企業内の実質賃金の低下とか労働条件がとりあげられるが、企業外の都市問題も、重要な現象である。とくに現代の貧乏物語は都市問題からはじまるといってもよい。<sup>32)</sup>」

では、氏のいう「都市問題」とは何か？氏は答える。



「われわれのよぶ都市問題は、市民とくに労働者階級の必要な社会的共同消費が充足されないために発生する生活困難の総称である。」「資本主義の都市労働者の場合には、アパート、上下水道、交通手段、教育施設などの共同消費手段がなければ、労働力を再生産して、生存をつづけていくことができないのである。<sup>83)</sup>」

要するに、都市問題は労働者の健康と生活をおびやかすことによって、労働力の再生産を不能にする、という問題に帰着するのである。だが、労働力の再生産が不能になれば、資本制生産そのものさえ存立しえないであろう。だからこそ、近経の学者たちによってもそれは「社会的損失」として重視されることにもなったのである。つまり、都市問題によって否定された労働者を中軸とする市民のうちに、資本の都市は自分自身の限界を認識せざるをえないであろう。ルフューヴルが指摘するように都市は歴史的に政治都市から商業都市、そして工業都市へと進んできたが、完成された「都市社会」はまさに危機状況とならざるをえないであろう。かつては生理学の対象であった都市はいまや病理学の対象となっているのである。もし、都市がなお自己の生命を存続しうるものであるためには、都市は住民・市民の立場から再把握され、再建されるべきであろう。現実発展しつつある住民運動や市民運動はそのことを要請している、ということができよう。

### 3 市民主体論

都市は労資を中心とするさまざまな経済主体の集中・集積した地域空間として形成されるとはいえ、同時に都市は自己のうちに集中・集積した経済主体を維持し再生産することのできる地域空間でもなければならない。この都市の円環的媒介機能こそが都市の生命を形づくるのである。だが、前節で述べたように、都市は都市問題や公害の激化によって都市を形成する人間を再生産する機能を喪失しつつあるのである。都市は都市崩壊の危機状況に直面しつつある。だが、都市がその崩壊の危機に直面しつつあるとき、かえって都市の本質は市民である、という認識が顕在化してくるであろう。

かつて羽仁五郎氏は、すでに1949年の著書『都市』(岩波新書)において、都市の本質は市民である、という注目すべき見解を表明した。そして氏は、「市民なき都市」は「都市にあらざる都市」である、と結論したのである。このかぎりでは、氏の認識は偉大な卓見であって、高く評価されてよいであろう。しかし他方、氏は、「市民」を「都市」との反省概念として把握せず、「市民」を「都市」から分離して一つの自立的な理念に転化させる、という論理的誤謬を犯しているように思われる。理念化された「市民」を尺度にして、「市民なき都市」の

名のもとに「都市にあらざる都市」の断罪がなされたわけである。しかし、氏の「市民」概念の念頭におかれているモデルは、ドイツ中世都市の中間身分である自由市民にほかならない。彼らはみずから武装して封建的支配と果敢に闘った戦闘的な市民であり、都政にも積極的に参加した自治的な市民であった。

たしかに今日でも、工場による汚水のたれながしを黙認したり、公害闘争にも積極性を欠くといわれる現代都市の市民と比較すれば、いかにも中世都市の市民の戦闘性と自治性を理念化したくなるであろう。しかしながら、市民の戦闘性と自治精神は、それ自身歴史的状況と発展の産物であって、けっして先天的に備わったものでもなければ、また一挙に形成されるものでもないのである。もし自覚的な対自的市民だけが「市民」概念のもとに固定化されるとすれば、都市運動のなかに埋没した大部分の潜在的な即自的市民は「市民」概念から排除されなければならないであろう。

自覚的な対自的市民はその前に潜在的な市民であることを前提とする。なぜなら、対自的市民とは無自覚的な潜在的市民の自己止揚の成果にほかならないからである。都市運動のうちに埋没し、徹底的に自己疎外におちいり、自己否定されたものだけが、かえって真に自己にめざめ、主体性を獲得し、戦闘的でありうるのである。一般に、人間がその主体性を確立し、その主体性にめざめるのは、人間がそれまで一体となっていた対象から分離され否定される場合である。主体哲学として知られている実存哲学でも、「不安」とか「死」とか「絶望」という否定的な「限界状況」において人間は主体性にめざめざるをえない、と説いている。都市に埋没した潜在的市民が都市から否定されたとき、はじめて都市とそれに埋没した自己(潜在的市民)にたいして否定的となり、次第に自覚的となって自己の主体性を確立していくのである。都市問題や公害において、市民は自己否定に直面し市民意識にめざめ、都市ならびにそれに埋没した自分自身の変革のために自発性のある自由な主体になっていくであろう。

要するに、「市民」概念は発展的に解されるべきであって、それは潜在的な市民から対自的市民まで包括されなければならない。すなわち、それは個人としての市民、住民としての市民、住民性を越えた自覚的な・普遍的な市民というように、個別性・特殊性・普遍性の三つのモメントを含むものと解されなければならないであろう。この市民の三つの発展的モメントは都市問題の深化に対応して発展するであろう。

まず第一は、個別的段階であって、ここでは個々人が都市問題にたいして感性的に衝動的に反発する。これはもっとも原初的な事実であって、運動は個人および家族的な単位ですすめられる場合が多いであろう。

第二は、特殊的段階であって、ここでは地域的な住民運動の形態をとり、あるいは職場単位の利害関係によって運動がすすめられるであろう。

第三は、普遍的段階であり、これは都市問題の普遍性と本質の認識に対応した段階であって、理性的市民の連合的・組織的な運動となって展開されるであろう。

こうした市民運動の発展段階は、即自的市民の対自的市民への転化、すなわち主体的市民の自己形成の論理でもあるのである。ひとはよく「住民」と「市民」とを区別せよ、といわれる。たしかに区別はあるであろう。「住民」とは一定の地域に居住し地縁関係を結んだ人々のことで、地元主義をその傾向としてもっている。これにたいして「市民」はどうか？ 磯村英一氏は次のように説明される。

「市民という概念が、住民と異なるのは市民として登録することで平等の権利をもつこと、上位集団としての国家、下位集団としての集落等に対して、共同してその権利が主張できるところに存在する。<sup>34)</sup>」

要するに、「市民」とは血縁集団や地縁集団などから独立し、さらにまた国家にたいして自己の権利主張をする「平等」の人々の集団である、ということであろう。だが、「市民」を「住民」からそのように厳密に区別することは、実際には、困難であろう。ましてや、完成された「都市社会」を前提すれば、すべての人間は都市の「住民」であることにならう。都市のなかに住民として定着せず、あるいは都市に定着する権利をまったくもたないものが、はたして「市民」といえるかどうか疑わしい。「市民」を表わすドイツ語の「Bürger」は、もとは Burg（城壁）のなかに住む人のことで、まさに「都市住民」をさしていた、といわれる。いったいこの「都市住民」は「市民」ではないのであろうか。都市問題にたいする「住民」の地元主義的運動も前述した市民運動の特殊の段階に位置するのであって、都市問題の普遍性が認識されるとともに、たんなる地元主義を越えていかざるをえない性格をもっているであろう。「住民」と「市民」とをそのように厳密に区別することはかえって危険ではないだろうか？

さらにまた、「市民」を一つの自発的な人間型のエートスとして考えようという主張がある。たとえば、松下圭一氏の主張がそれである。氏は次のようにいわれる。

「市民とは、私的ついで公的な自治を実現しうる自発的な人間となった私たちみずからである。それはかつてブルジョアジーといわれたような意味での特定階層の属性でも、また町民、村民などという行政区画による分類でもない。それは今日ひろく都市労働者層の内部から醸成されてくる人間型ないしエートスとみられなければならない。<sup>35)</sup>」

氏にとっても、「市民」の名のもとに自的市民だけ

が念頭におかれ、一つのエートスとして固定されるわけである。たしかに市民は「私的ついで公的な自治を実現しうる自発的な人間」にまでならなければならない。それによって民主主義の確固たる母胎が築かれるであろう。だからといって、そうした対自的市民だけが「市民」概念のもとに分離し固定される理由はないであろう。そういうエートスをもたないものは「市民」から排除されるのであろうか？ 都市の本質は市民である、という正しい認識も、「市民」を「都市」から分離し、一つの独立した理念に仕上げることによって、とうてい真に現実性をもつことはできないということである。「都市」の主体的本質が「市民」であるように、「市民」の客体的本質は「都市」なのである。「都市」と「市民」とは反省概念として把握されなければならない。「市民なき都市」がありえないように、「都市なき市民」もありえない。「都市」は「市民」をつくり「市民」は「都市」をつくるのである。「都市」によってつくられた市民は最初は都市に埋没しているが、やがて「都市」によって否定され分離されるとき、「市民」は「われ」を知り、「都市」をつくる真の主体的「市民」となるのである。

「都市」がいかにあるべきか、の問題は、「市民」の立場から模索されるべきである。しかし、その「市民」は「都市住民」から超絶的に考えられてはならない。もしそうでなければ、市民運動は浮きあがったものとなり、「市民」とは「死民」なり、と皮肉られることにもなろう。「市民」とは「都市」によってつくられ、否定され、「都市」をつくるべくよぎなくさせられている人々の総称でなければならない。それは「都市」によって形成され、かつ、「都市」によって否定されつつある「都市住民」全体に即して考えられなければならない。いわゆる「市民主義」を自称する人々のなかには、現代都市における「新中間層」を市民運動の主体と考える傾向もあるようであるが、その背景には「新中間層」こそ現代都市の指標だという認識が前提されているであろう。たしかに、第三次産業に従事する「新中間層」の台頭は現代都市が生み出した大きな特徴の一つである。しかし、この「新中間層」が労資の二大階級の対立を緩和するものとして美化し、さらには資本主義と社会主義の体制をも越える「市民」のモデルと考えるのは、はたしてどうであろうか？ 石川淳志氏は「階級・階層構造論」のなかで次のように指摘している。

「たとえ『新中間層』の肥大化が、労資 2 大階級への両極分解を否定するものとされ、またその存在は階級対立の緩衝的機能を果たし、『窮乏化』にかかわって『平準化』が進行するといわれても、『新中間層』内部における一部上層管理者の機能資本家化と、大多数の下層ホワイトカラーのプロレタリアート化は明らかであり、それ自体階級分化の進展の結果とみなさざるをえない。<sup>36)</sup>」

こうした不安定な動揺の階層が市民運動の確固たる主体でありえないことは明らかであろう。現代都市における職業人口構成からみて、生産的労働者が依然として第一位を占めており、かれらは都市住民の中軸であることは、近代都市以来、ずーっと変わってはいない。石川淳志氏も次のように述べている。

「近代都市を歴史的発展過程の中に位置づけて考えるならば、近代的賃労働者なかんづく生産労働者こそがすぐれて典型的な近代都市住民といえるであろう。かれらは主として鉱・工・建設・運輸・通信業に従事し、直接的あるいは間接的に物的価値の生産にたずさわらる人びとである。だが資本蓄積の進展と生産技術の発達にともない、かれらの内部にもさまざまな階層分化が生じてきており、……独占段階におけるホワイトカラーの大量進出もあって、生産労働者こそ本質的に都市社会の中核的存在であるというその質的存在規定性は看過されがちである。しかしやはりかれらは都市住民の中軸であり、また社会発展の基本的推進力であることを忘れてはならないであろう。<sup>87)</sup>」

大量の生産労働者こそ市民の中軸と考えるべきであって、かれらこそ資本の都市によって否定され労働力再生産の危機にまでさらされているのである。あえて「市民」を定義すれば、「市民」とは「都市」との反省関係において把握される勤労人民大衆の総称である、といえよう。だからいわゆる「市民運動」なるものも「労働運動」の現代的な一形態として「労働運動」の範疇のなかに包括されるべき性質のものともいえる。事実、久保孝雄氏は「労働運動と市民運動」のなかで次のように述べている。

「むしろ市民運動は、資本の支配と収奪が労資関係の枠をこえて全社会的に浸透し、勤労者生活の防衛・向上のための課題と領域が拡大し多様化した結果、労資関係の枠外にある一般市民層をも資本の支配に対抗する運動に包摂する条件が、客観的にも主体的にも成熟しつつある現代資本主義の今日的段階における労働運動の一形態であり、社会主義運動や労働組合運動とともに現代労働運動を構成する主要な分野の一つとみることができよう。<sup>88)</sup>」

しかしながら現実には、生産労働者ばかりでなく、ほとんどの一般労働者たちが「市民運動」に参加困難な状況におかれているのは事実である。なぜなら、それは、基本的には、労働者たちがそれぞれの企業において資本の直轄支配下におかれ、資本による企業内緊縛のもとにおかれているためといえるが、しかし現代都市にあっては、そもそも自由に動ける人間などというものは、わずか一部の人間たちをのぞけば、ほとんどいないといってよいからである。この点で興味あるのは、磯村英一氏がその著『人間にとって都市とは何か』という本のなかで都市における「動きのなかの人間」を分析して次のよう

な三つの類型の人間を指摘している点である<sup>89)</sup>。

まず第一の類型は「動けない都市の人間」である。これは主として「都市の底辺のスラムの人間」をさしている。磯村氏によれば、もともと「スラム」という言葉の「その原語はスランパー (slumber) である。意味は、動かないでジッとしている、こと、つまり交通費などは出さないうで、狭い地域で生活する状態をいう」。こうしたスラム街の人間が「動けない人間」の類型に属するのである。

次に、第二の類型は「動く都市の人間」である。しかし、ここで「動く」というのは「動ける」の意味ではない。むしろ反対だ。「逆説的にいえば、都市に住む者の大多数は強制的に、定められた時刻、定められた職場に定められた学校に集合することが要求される。もしそれができないとか、阻害されるような場合には、人間は都市生活のなかで不適格だというらく印を捺されることになる。」このような類型に属する人間は、たとえば、サラリーマン、ホワイト・カラー、ビジネスマン、オフィス・レディなどであって、この類の人間が現代都市の主な成員をなしている、という。

最後に、第三の類型の人間は「動ける都市の人間」であって、第二の「動く都市の人間」から区別される。これに属する人間は都市のエリート層であって、たとえば、会社の重役や官公庁の幹部役員および一部の大学教授などである。

以上の「動きのなかの人間」の実態からわかるように、第三類型のわずかな都市のエリート層をのぞけば、都市の大部分の市民はたとえ「動く人間」ではありえても自由に「動ける人間」ではないのである。こうした事態をみるならば、現実には、いかに市民が都市問題に対決するための全体的な市民運動に、自由に積極的に動ける存在でないかがわかるのである。市民は自分の「動く」範囲内での局部を知るだけであろう。まさか自由に動けるエリート層が積極的な市民運動のにない手だというひとはいないだろう。こうした事情が多数による自発的で持続的な、堅実な市民運動の発展を妨げている要因となっているであろう。だからまた、現実に「市民運動」という名のもとに運動している実際のにない手は、久保孝雄氏によれば、次のような人びとからなっているのである。

「…市民運動にかんするさまざまな記録にみられるように、現状では労働組合だけでなく市民としての労働者もまた市民運動にあまり参加していない。市民運動のもっともアクティブな部分やリーダー層は、多くの場合、教師、医師、弁護士、会計士、ジャーナリストといった自由業、農・漁民、中小商工業者などの自営業の人々によってしめられている。ことに注目すべきことは労働者階級の主婦層、とくに新しい労働者階級の主婦層が市民運動の主要な推進力としてきわめて重要な役割をになっていることである。すなわち今日の市民運動の直接的な担

い手となっている市民層は市民としての労働者階級というより、資本主義的企業の外で生計を営んでいる市民、いわば『企業社会』のアウトサイダーとしての市民層と労働者階級の主婦層をその主体としているのである<sup>40)</sup>。原則的にいえば、圧倒的多数を占める労働者階級の対自的市民への発展なくしては、真の民主主義の母胎は築かれはしないであろう。しかしながら他方、労働者階級のなかからも着実に対自的市民の人間型が生長し増大化しつつあることもまた事実である。余暇の増大と文化水準の一定の向上、マスコミの発達などは、あるかぎられた限界内においてはあがあるが、労働者の一人ひとりを教

養ある自覚的な市民とせずにはおかないであろう。

ともかく、労働者階級を中軸として「市民」をとらえるとき、まず第一に、労働者の健全な都市生活を再生産するための「都市装置」の充実という問題が市民の直接的な基本的要請としてし迫ってくるであろう。なぜなら、「都市装置」こそ市民の都市生活を支える物質的基礎だからである。主たる都市問題は「都市装置」の不備から生じているのである。「都市装置」といえばいろいろ考えられるであろうが、ここでは田村明氏の論文「都市装置と市民生活」にしたがって参考までに次の表をかかげておきたいと思う。

田村 明「都市装置と市民生活」『現代都市政策』岩波書店、ⅧP. 4)

機能	都市装置	都市施設
防護装置	沿水装置 防災装置	堤防、護岸、ポンプ場、水路 消防署、防災緑地、遮断帯
供給装置	電力装置 ガス装置 上水装置 地域冷暖房装置	発電所、送電線、変電所 発生工場、送ガス管、調整タンク 取水ダム、導水管、浄水場、配水地 センター、給湯・給冷水管、熱交換機
流通交通装置	流通装置 道路交通装置 鉄道装置 新交通装置 空輸装置 水運装置	卸売市場、トラックターミナル、配送センター 高速道路、街路、駅前広場、駐車場 駅、路線、変電所、車庫、ATS装置 (モノレール)、(ミニレール)、(TTI)、(カーベア) 空港、航空燈台、ILS 港湾航路、燈台、防波堤、運河
処理装置	下水装置 廃棄物処理装置 屎尿処理装置	下水管、ポンプ場、下水処理場 焼却工場、裁断工場、処分地 車両集積地、投入基地、海洋投棄基地
情報装置	電信電話装置 郵便装置 テレビ・ラジオ装置 データ通信装置	電話局、交換局、電話線 郵便局 スタジオ、送信所、マイクロ回線、(CATV) データセンター、コンピューター
アメニティ装置	緑地装置 景観装置	公園、緑地、池 展望台、記念碑

健全な市民生活の発展のためには、それに適合する「都市装置」の整備と充実とは、市民にとっての最小限の要求でなければならない。都市はたんにつくられるだけのものではなく、同時にそれはつくるものであって、市民生活を再生産しうる装置でなければならないのである。こうした都市の円環的機能は実に「都市装置」の問題に依存しているといえるであろう。

次に、市民にとっての第二の要請——これはもっとも

本質的な課題であるが——は、「人間のための都市づくり」の追求である。現代の工業技術の進歩は都市づくりの技術をも発達させた、といわれる。まさに都市は都市工学の対象となっている。しかし、問題は人間のための都市づくりにあるであろう。現代の汎都市化の状況にあっては、都市は人間の普遍的な生活様式と考えられなければならない。現代人にとってはもはや都市から外にのがれる道はないのである。かつては都市からのがれる帰村

ルートがあったが、汎都市化の時代にはもはやそれは存在しえないであろう。都市だけが人間の普遍的生活様式となるのである。だからこそ、1963年の「デロス宣言」は、都市において「新しい『人間定住社会 (human settlement) の原理』を当然の権利として確立すること」をうたったのであろう。だが、まさにそれゆえに、現代都市においてつねに問われているのは「人間とは何か」という問題なのである。人間の全面的発達のための自然と人間との関係、人間と人間との関係、人間諸機能の有機的統一などの確固たる人間論を追求することなしに「人間都市」あるいは「人間定住社会」といつてみたところで、それはたんなる空語以上のものではありえないであろう。現に、都市環境の破壊という問題をとりあげてみても、それは結局、人間自身の再生産にかかわる問題なのである。「人間都市」の追求は市民の立場にとって必然的要請であるが、しかし、確固たる人間論ぬきの都市論や都市計画ほど、市民にとって危険なものはないであろう。

たとえば、「人間のための都市」の名のもとに、職住分離の人間像を前提とした都市計画をうちたてることはやはり疎外された人間を無批判的に前提する独断的実証主義であって危険であろう。資本はおそるべき分解作用の威力を発揮した。そして、資本はその分解作用をあらゆる領域で徹底的におしすすめた。それは農村を分解させ、またプロレタリアートを階層分解させただけではない。それは、生産と所有、生産と消費、職場と家庭を分離し、労働者の日々の生活を二つの異質の世界に分化させたのである。だから、労働者の生活体験と主婦・未成年者・老人の生活体験とが機械的に分化され相互の共感をえがたい状態におこまれているのが現状である。さらにまた、人間の居住についても、所得水準にしたがって地域的に分離をよぎなくさせられた。高級住宅地・中流住宅地・下層住宅地など<sup>4)</sup>。さらにまた人間相互の和解しがたき利害対立や価値観の分裂など。

現代都市においてことごとく分裂された人間を無批判的に前提することは、はたして許されることだろうか。たしかに現代都市の市民は分裂に飼いならされている。かえって職住接近を好まない人々がかなりいるという報告もときどき聞かされる。しかしそうした都市のうちに埋没した人間現象が「人間都市」の前提とされてよいのであろうか。「人間都市」の追求には同時に人間自身の自己批判が前提されなければならない。もしそうでなければ対自的市民の形成などというものはありえないであろう。対自的市民に高まるには、たんに都市環境という客体への批判的変革運動だけでは不十分であって、むしろそうした都市環境のうちに埋没した自己自身への批判、自己否定、自己変革がともなわなければならない。つまり、対自的市民となることはつねに自己を超え出ること、自己超越でなければならない。

新しい「人間都市」の創造には、現存する都市への批判とそれに埋没した人間自身への批判が前提されなければならない。むしろその批判的止揚の成果として内在的に遂行されなければならないであろう。住民運動の発展はすでに現存都市への実践的批判であり、磯村英一氏の指摘するように、「あまりにも基礎的な『人間関係』を無視した状態におかれていることに対する反発」であり「あまりにも巨大なメカニズムが人間性を忘却していることに対する抵抗」であり、「都市をメカニズムだけの存在として理解しようとする考えに対する挑戦」という意義をもっているのである。

資本の分離作用という外的必然性によって分化・固定させられた人間の諸機能は、いまや有機的統一のうちに回復させられなければならない段階にきているであろう。回復されるべき人間像の追求はまさに今日の市民の理論的かつ実践的な課題であるといえる。現代都市において分化された人間機能の客体化された個々の状況や側面の考察は、それぞれの個別科学でこと足りたであろう。しかし、今日要求されているのは、分化し固定せられた人間諸機能を有機的統一にもたらしすことであって、これに応じて都市も有機的全体として総合的に把握されなければならない。すでに述べた「都市学」の提唱もここにその意義があったであろう。

すでに述べたように、「都市学」の提唱者たちは、都市による人間否定が都市そのものの否定につながるという危機認識に立って、人間回復の見解から都市を総合的に把握すべきことを提起した。これはきわめて重要なことである。都市とは人間の客体的な姿である。現在、家庭と職場とが分離し、毎日のように交通難をひきおこしている都市現象は、まさに家庭生活から生産的機能をうばわれ、生産と消費の分離に喘ぐ人間の客体的な姿にほかならないであろう。分化された都市の姿、すなわち生産都市・交易都市・消費都市なども分裂せる人間諸機能の地域的に客体化された姿にほかならないであろう。だから人間は都市において分裂した自分自身を認識するのである。都市の危機とは、主体的には、分裂した人間自身の危機にほかならないであろう。都市を総合的に把握するための主体的前提は、総体性としての人間回復の見地にほかならないであろう。「都市学」が都市の総体的把握をめざすものであるかぎり、回復されるべき総体性としての人間を前提するのは当然のことといわなければならない。

総体性としての人間とは、質的には、自然と人間との、人間と人間との一体性、人間の分化された諸機能の有機的統一などを意味するが、量的には、たんなる個人や特殊な地域住民だけではなく、むしろ都市によって否定された全体としての都市住民、労働者階級を中軸とした市民一般を意味するものでなければならない。個人から

見られた都市、あるいは特殊な地域住民から見られた都市は、まだ都市そのもの、都市全体を対象としたものとはなりえないであろう。それは依然として一面的なものにとどまるであろう。「人間都市」とは資本のかわりに人間を内在的原理とする都市であり、しかもその人間とは市民全体のことではなければならない。かくして、「都市学」は都市をただ客体的にのみ研究するだけではなく、同時に市民の科学とならなければならないであろう。つまり、「都市学」は市民の立場からの都市の主体的考察の学でもなければならない、ということである。

だが、人間・市民の立場からの都市の主体的考察は、はたして都市のありのままの客観的考察を排除することにならないか？ しかし実際にはむしろ逆であろう。現存都市から否定された市民の立場に立ってこそ、真の客観的認識も保障されるであろう。なぜなら、対象から否定された存在こそ対象の真の批判的変革を要求し、対象変革を望むものこそ対象のありのままの客観的認識を要求するからである。対象の根本的な真実の認識なしには対象変革は到底望めないのである。真の実践主体はつねに真の客観的認識と結合する必然性にあるのである。したがって、人間の立場からの都市把握をめざす「都市学」こそ、都市にかんする全面的な客観的認識に接近するものである、といえるであろう。かくして、私は最後にもう一度いいたい。「都市学」は市民の科学、人間の立場からの都市の主体的考察の学でなければならない。この点で、哲学も「都市学」のために多に寄与しようであろう、と私は信じている。

## 注

- 1) 川添登『都市と建築』（日本放送出版協会、昭和42年）32ページ。
- 2) 隅谷三喜男「都市と経済の発達」（東京大学公開講座『日本の都市問題』所収、東京大学出版会、1963年）4ページ。
- 3) 川添登、前掲書、34ページ。
- 4) 奥田道大「現代日本の都市とコミュニティへの序章」（『現代のエスプリ』No.77所収）
- 5) 磯村英一『現代の都市と政策』（ペリカン社、昭和44年）45ページ。
- 6) ) 磯村英一、同上、17ページ。
- 7) 磯村英一『都市と人間』（大明堂、昭和50年）24ページ。
- 8) 同上。
- 9) 同書、25ページ。
- 10) 磯村英一『都市学』（良書普及会、昭和51年）205ページ。
- 11) 磯村英一『都市と人間』24ページ。
- 12) 松下圭一『都市政策を考える』（岩波新書、1971年）21ページ。
- 13) 同書、68—69ページ。
- 14) 同書、74ページ。
- 15) 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」（『社会学評論』）No.36)
- 16) 吉村元男『都市に生きる方途』（NHKブックス昭和52年）21—22ページ。
- 17) 川添登『都市と建築』12—13ページ。
- 18) 布施鉄治「形成・発展理論」（岩井弘融編『都市社会学』、有斐閣、昭和43年）19ページ。
- 19) 松下圭一『都市政策を考える』45ページ。
- 20) 布施鉄治、前掲書25ページ参照。
- 21) 宮本憲一『日本の都市問題』（筑摩書房、1969年）36ページ。
- 22) F. エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（マルクス＝エンゲルス全集第2巻、大月書店、1960年）248ページ。但し、訳には若干の変更がある。
- 23) 布施鉄治、前掲書、30—31ページ。
- 24) 篠原一『市民参加』（現代都市政策叢書、岩波書店、1977年）164ページ。
- 25) 松下圭一『都市政策を考える』49—50ページ。
- 26) G. W. F. ヘーゲル『法の哲学』（『ヘーゲル』、中央公論社、昭和42年）302節参照。
- 27) K. マルクス『経済学批判要綱』（邦訳、大月書店、1959年）第2分冊、252—253ページ。
- 28) アンリ・ルフェーブ『都市革命』（邦訳、晶文社、1974年）9ページ。
- 29) 布施鉄治、前掲書、34ページ。
- 30) 園田恭一「地域構造論」（岩井弘融編『都市社会学』）48—49ページ。
- 31) ) 宮本憲一『日本の都市問題』12ページ。
- 32) 同上、8ページ。
- 33) 同上、7ページ。
- 34) 磯村英一『都市と人間』46ページ。
- 35) 松下圭一、前掲書、56ページ。
- 36) 石川淳志「階級・階層構造論」（岩井弘融編『都市社会学』）73ページ。
- 37) 石川淳志、同書、80—81ページ。
- 38) ) 久保孝雄「労働運動と市民運動」（『現代都市政策』II 岩波書店、1973年）128—129ページ。
- 39) 磯村英一『人間にとって都市とは何か』（日本放送出版協会、昭和43年）29—48ページ。
- 40) 久保孝雄、前掲書、126ページ。
- 41) 西尾勝「市民と都市政策」（『現代都市政策』II 岩波書店）62ページ。